

## トップメッセージ

# コア事業を着実に伸ばすとともに、新規事業創出に積極的に取り組むことで、激しく変化する時代に挑みます。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。2023年8月期（2022年9月1日～2023年8月31日）の当社グループの概況などにつきましてご報告します。

### ▶ PR発想の事業、新たなフェーズへ

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション領域に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しています。

クライアントを取り巻くコミュニケーション上の課題や対応すべきトピックス、コミュニケーションを取り巻くツールや技術は、時代とともに急速に移り変わっています。そのような中で当社はグループを拡大し、創業当初からの知見と専門性のあるPR事業を柱としたコミュニケーションサービス事業に加え、デジタルソリューション事業に注力し、従来のPRサービスの枠を超えた新たな価値を創出する体制

を整えてきました。デジタル広告運用やSNSマーケティングなどの専門性をもった国内外のグループ会社とダイナミックに連携することで、これまでにないサービス提供を実現しました。この結果、当期の連結業績は、売上高66.3億円（前年同期比5.8%増）、営業利益7.3億円（前年同期比66.0%増）、経常利益7.4億円（前年同期比69.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4.3億円（前年同期比177.7%増）となりました。

さらに、生成AIなど進化するテクノロジーを活用する研究体制を強化しています。PRやデジタルに関連する新サービスの開発や実装、ならびにプラップグループ全体の労働生産性や効率性を高めることを目指しています。新しいテクノロジーの有効で安全な活用方法の検証を進めることで、グループ全体で新たな事業や新サービスの開発や実現・実装に努めてまいります。

### ▶ 中長期的な企業価値を向上するために

SDGsの達成やサステナブルな社会の実現に向けた企業の取り組みと説明責任が重視されるようになっていく今、当社が得意とする「クライアントの社会的価値を高めるコミュニケーション活動」が求められる絶好の機会だと感じています。実際に当社グループでは、クライアントのサステナビリティに関するコミュニケーション活動を幅広く支援し、本業を通じて持続可能な経済活動の実現、ひいては社会の発展に貢献しています。

また、サステナビリティへの対応を組織的に推進するとともに、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて収益機会の獲得およびリスク管理を実行するため、国内主要グループ会社が参画するサステナビリティ推進委員会を設置しています。事業面での取り組みのみならず、人的資本投資やコーポレートガバナンスの強化を実践してまいります。

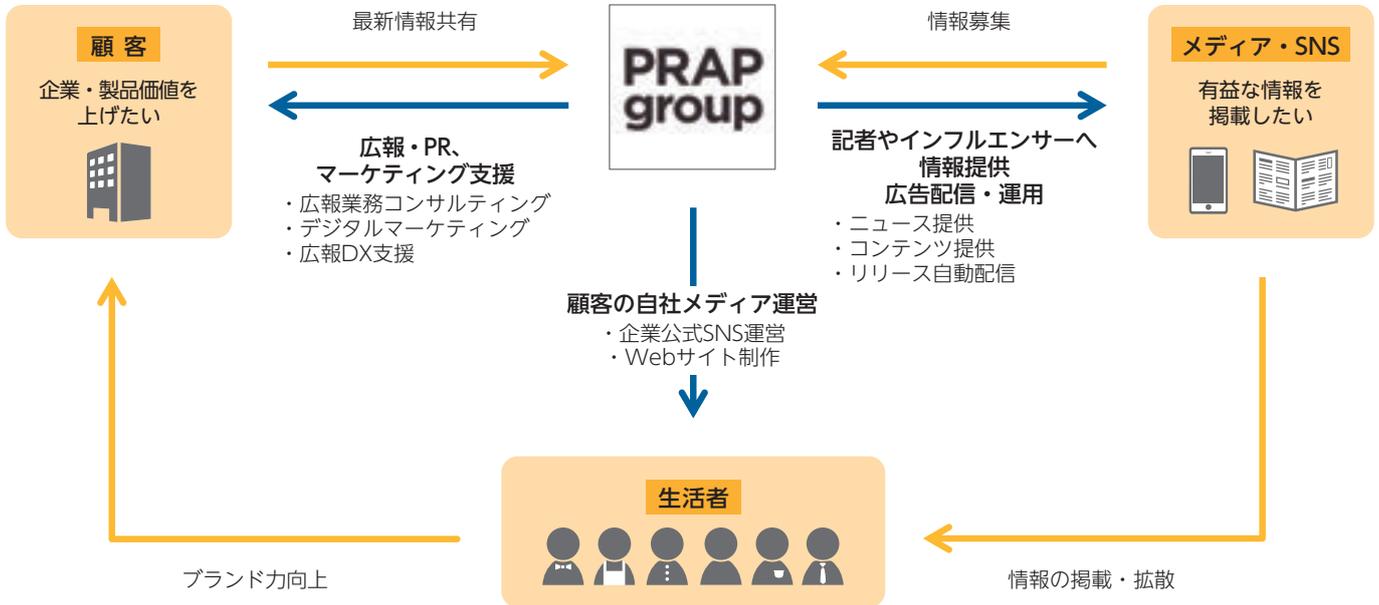
今後も、時代のニーズに沿った新たなサービスや事業を創出し続けるとともに、サステナブル経営を高いレベルで推進し実装することで、クライアントに知見を還元し、コミュニケーションコンサルティング・グループとしての付加価値を高めていきたいと考えています。



## 事業内容

プラップグループは、PR発想のコミュニケーションコンサルティング・サービスを提供しています。創業以来これまで培ってきたPublic Relationsの知見を核に、コミュニケーション領域において事業の幅を広げています。

国内外の企業・団体を顧客とし、認知拡大・ファン獲得・ブランディングなどコミュニケーション上の課題を解決します。コミュニケーションサービスとデジタルサービスを統合し、今まで以上に幅広いサービス提供を推進。社会の多様化や顧客ニーズの変化に合わせ、お客様や社会の期待を超える新しい価値を生み出すことを目指しています。



## サステナビリティへの取り組み

# Build better relationships with the Next Generation

未来の社会との関係性を良好に

プラップグループは、企業の公正なコミュニケーション活動をコンサルティングすることで、企業をとりまくさまざまなステークホルダーとの関係性を良好にすることをミッションに掲げ、より円滑な経済活動の実現、ひいては社会発展に貢献しています。

“誰ひとり取り残さない”サステナブルな社会の実現にコミュニケーションの力で貢献し、プラップグループの持続可能な成長を目指します。

### ■ 地域と産業の持続的な発展に貢献

環境や社会のサステナビリティを追求する企業・自治体の取り組みをコミュニケーションの側面からコンサルティングすることで、持続可能な発展・成長に寄与します。

#### 取り組み例

PRコンサルティング、地域ブランディング、サステナビリティPRサービス提供など



### ■ 公正で多様性のある社会の実現

誰にとっても公正なコミュニケーションを展開することによって、多様な個を尊重しお互いを受容する社会を促進します。

#### 取り組み例

女性活躍、外国籍社員の採用、LGBTQ+に対するコミュニケーション支援など



### ■ インテグリティのある組織づくり

誰からも信頼されるコミュニケーションコンサルティング・グループとして、ガバナンス・コンプライアンスを強化し健全な経営を行います。

#### 取り組み例

コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの充実および内部統制の整備



## マテリアリティ推進を支える取り組み

### ■ 「あしたの常識をつくる」人材育成

誠実で寛容な姿勢で社会と向き合い、真摯なコミュニケーションによって次世代につながる価値創造ができる人材を育成し、社会全体の公正なコミュニケーション環境構築に貢献します。

取り組み例 社員教育・各種研修、慶應義塾大学寄付講座・浦和大学社会学部講座実施



# TOPICS

## 1 デジタルサービス強化



多様化する顧客のニーズに対応するため、グループ各社で新たなデジタルサービスの開発・提供を推進しました。生成AIなど進化するテクノロジーをサービスに実装するための研究体制も強化しています。

## 2 グループシナジー発揮



デジタルマーケティングやインバウンド案件など、多様な専門性をもつ国内外のグループ会社がダイナミックに連携することで、事業シナジーを発揮しました。また、データ分析などの新たな事業でも連携を進めています。

## 3 サステナビリティ案件



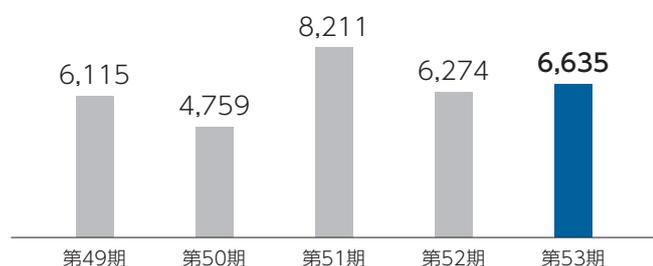
サステナブルな取り組みへの社会的関心の高まりを受け、サステナビリティPRに関する幅広いサービスをグループ各社で提供しました。サービス面のみならず、グループ各社におけるサステナビリティも推進しています。

### その他の動き

- ▶ プラップグループとしての包括的な情報をグループHPで提供しています。グループで提供している各種サービスやIR情報、サステナビリティに関する取り組みを紹介しています。 <https://www.prapgroup.com/>
- ▶ 「あしたの常識をつくる」人材育成の取り組みとして、グループ各社の社員が大学やPR関連団体で講義を実施しました。
- ▶ 国内外のグループ各社が手掛けたプロジェクトや取り組みが各種アワードを受賞しました。さらにプラップジャパンでは、社内環境や働き方に関する面でも、D&IとLGBT関連分野で受賞しました。

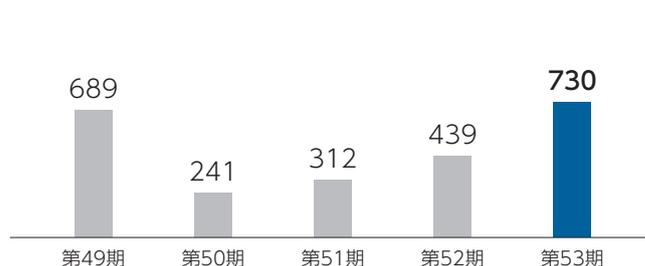
## 業績ハイライト

### 売上高 (百万円)

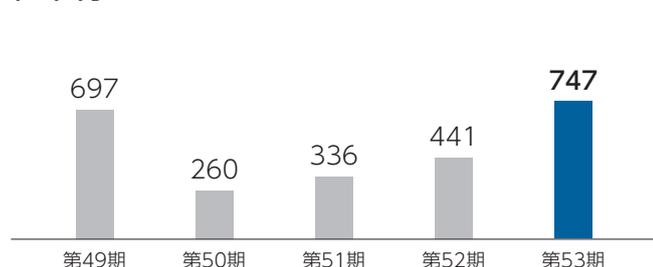


(※) 収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第52期連結会計年度の期首から適用しており、それ以前の連結会計年度と収益の会計処理が異なります。

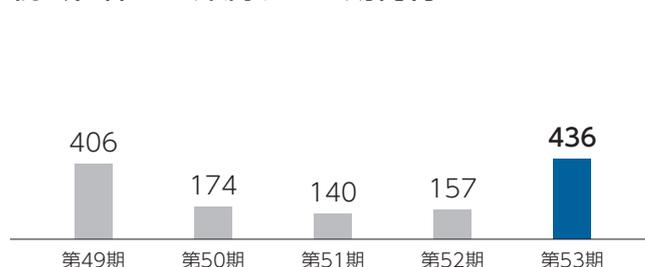
### 営業利益 (百万円)



### 経常利益 (百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

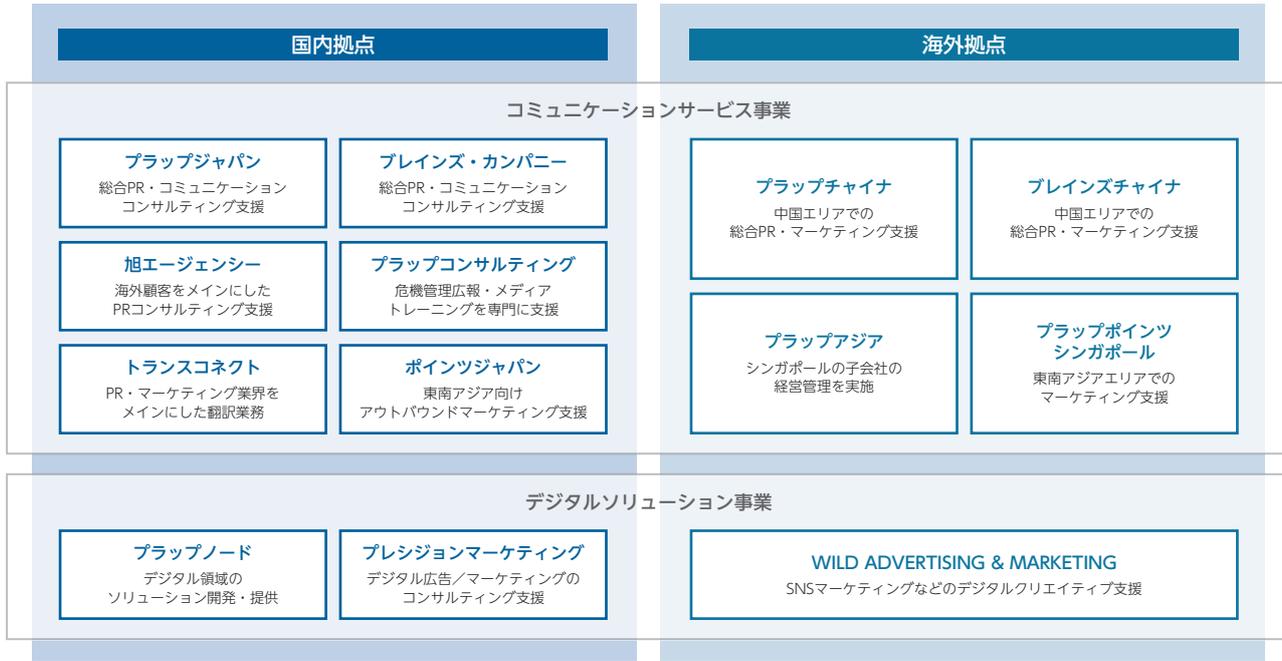


## 会社概要 (2023年8月31日現在)

会社名 株式会社プラップ ジャパン  
PRAP Japan, Inc.  
所在地 東京都港区赤坂9-7-2  
ミッドタウン・イースト8階  
代表者 鈴木 勇夫

設立年月日 1970年9月9日  
資本金 4億7,078万円  
従業員数 370名 (連結)  
(注) 上記従業員数は、臨時従業員31名を含みます。

## グループ体制



## 株式情報 (2023年8月31日現在)

発行可能株式総数 18,716,000株  
発行済株式総数 4,679,010株  
株主数 2,323名  
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Cavendish Square Holding B.V.	935	21.35
矢島 婦美子	885	20.20
野村 しのぶ	394	8.99
矢島 さやか	367	8.39
株式会社日本カストディ銀行	251	5.74
光通信株式会社	138	3.15
鈴木 勇夫	95	2.17
小山 純子	59	1.37
プラップジャパン従業員持株会	48	1.10
株式会社TAKARA&COMPANY	38	0.87

(注) 1. 当社は、自己株式296,628株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
2. 鈴木勇夫氏の所有株式数は役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。  
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 期末配当金 8月31日

株主名簿管理人

特別口座の  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ (https://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではありませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。